

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）

取り組む内容：

- 他社との共同プロジェクトや技術交流を通じたオープンイノベーションの推進
- M&Aや事業承継を通じた企業の成長と安定をサポートする取り組み
- 業界イベントやセミナーを開催し、企業間のネットワーク構築を促進

b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

取り組む内容：

- 取引先との共通EDIシステムの構築やデータ相互利用の推進
- IT人材育成プログラムの開発と実施、取引先への支援提供
- サイバーセキュリティ対策の助言や支援、取引先との情報共有を通じたリスク軽減

c. 専門人材マッチング

取り組む内容：

- 当社の専門分野に適した人材を見つけるためのリクルートイベントやキャリアフェアの開催・参加
- 取引先企業との人材交流や共同プロジェクトを通じた人材マッチングの促進
- インターンシップや研修プログラムを通じて、将来の専門人材の発掘・育成
- 人材紹介会社や専門職のネットワークと連携し、適切な人材の採用・配置をサポート
- 社内外の専門人材データベースの構築・管理、適切な人材配置に役立てる

d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

取り組む内容：

- 脱・低炭素化技術の共同開発や研究プロジェクトへの参加
- 省エネ診断やエネルギー効率改善に関する助言・支援の提供
- 生産工程の脱・低炭素化への取り組みやグリーン調達の実進

e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

取組む内容：

- 健康経営に関するノウハウの共有や取引先への助言・支援
- 社員の健康増進施策の共同実施やウェルネスプログラムの開発
- 心身の健康に配慮した働き方改革の実進

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組めます。

① 価格決定方法

自動車販売店として、型管理については、部品供給業者と適切なコスト負担を分担し、無償保管要請を行わないよう努めます。

② 手形などの支払条件

自動車販売店として、下請け代金の支払いはできる限り現金で行います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

③ 知的財産・ノウハウ

自動車販売店として、知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

自動車販売店として、取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者が取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

自動車販売店として、取引先満足度調査を実施し、事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で“50/50（フィフティ・フィフティ）”とします。また、「ホワ

イト物流」に関する「自主行動宣言」を表明し、約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

令和 5 年 6 月 22 日

株式会社ネクスタ

企 業 名

代表取締役 柳原栄作

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。